

令和4年4月21日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>商業振興・経営支援課長</p>	<p>県で事業復活支援金のサポート窓口を設けたが、状況はどうか。</p> <p>令和4年1月から事業復活支援金の受付が始まったが、オンライン申請のため申請が難しく、また、申請者が本当に事業をしているのかという確認が必要であり、登録確認機関を通じて申請しなければならない。登録確認機関は、商工会、商工会議所、金融機関等であるが、当該機関と付き合いがない方が相当数いるのではないかとということで、県でサポート窓口を設置している。</p> <p>事業復活支援金の手続きには、個人又は法人のID取得、登録確認機関の事前確認、オンライン申請の3段階がある。ID取得については、各総合支庁職員が対応しており、事前確認及びオンライン申請は、金融機関、税理士、中小企業診断士、行政書士等の資格保持者を必ず通さなければならない。その中で、村山総合支庁には5名、最上、置賜及び庄内総合支庁にはそれぞれ3名の行政書士を配置し、週2回サポートしている。4月15日時点で、ID取得件数が336件、事前確認が644件、オンライン申請が360件となっている。</p>
<p>関委員</p> <p>商業振興・経営支援課長</p>	<p>申請に係る手続きが煩雑と聞くことから、サポート体制を強化すべきと考えるがどうか。</p> <p>現在配置している行政書士で事務分担を工夫しながら対応し、状況を見ながら検討していく。</p>
<p>関委員</p> <p>産業創造振興課長</p>	<p>物価高騰による商工業への影響はどうか。</p> <p>現在の原油価格及び物価資材等の高騰の要因は、世界経済の回復に伴う需要拡大、ロシアのウクライナ侵攻、日米の金利差の拡大等、複雑な要因が絡み合っておりと認識している。</p> <p>商工業については、各総合支庁に地域コーディネーターを配置しており、製造業等の現場に赴き、会社の状況等について丁寧に話を聴いているところである。最近の状況について、製造業では、一部で電子部品や半導体が需要不足であるが、好調な状況が続いている。一方で、木製品、自動車関連の製造業については、原材料価格が高騰し、収益が圧迫されていると聞いている。飲食業、小売業、卸売業等についても、なかなか収益が上がらない状況が見られる。</p> <p>政府では、令和3年11月、4年2月にそれぞれ関係団体に適正な価格設定の要請通知を出し、また、今月末を目途に緊急対策を講じると聞いており、その動向を見ながら県としての対応を検討していきたい。</p>
<p>関委員</p> <p>商業振興・経営支援課長</p>	<p>他県では事業復活支援金への上乗せ支援を行っているようであるが、直接支援に対する本県の考えはどうか。</p> <p>県では、これまで事業継続応援給付金、飲食業等緊急支援給付金等の直接支援を行っており、この度は事業復活支援金のサポート窓口を設置し支援を行っている。今後の経済状況の変化に伴う対応については、事業者の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>声や地域経済の状況を踏まえて検討していきたい。</p> <p>学校等の休校に伴い、子どもを持つ従業員に対する有給の特別休暇の付与状況はどうか。また、小学校休業等対応助成金の活用促進に向けてどのように取り組んでいくのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>県が毎年調査している山形県労働条件等実態調査によると、新型コロナの感染拡大による学校の休校等に伴い、子どもを持つ従業員に有給の特別休暇を与えた割合は令和2年の30.2%に対し3年は25.4%で、前年比4.8ポイントの減少となっている。</p> <p>県では、感染が拡大した2月に経済団体等を通じて当該助成金制度の周知を行っているが、まだ制度を知らない事業者もいると思われることから、ホームページや県のメールマガジンにより周知するとともに、社会保険労務士からなる職場環境改善アドバイザーが、従業員100人以下の企業を訪問し、制度活用に係るアドバイスを行っていく。</p>
吉村委員	<p>事業復活支援金について、給付された事業者が少ないことから、登録確認機関の体制強化及び申請期間の延長を検討すべきと考えるがどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>事業復活支援金は5月31日が申請締切となっている。現状のやり方を工夫しながら効率化を図ることで、数をこなしていきたい。</p>
吉村委員	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の申請及び給付の状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>申請期間は2月28日から3月31日までとなっており、受付件数は4月19日現在で2,763件、給付件数は4月15日で現在1,128件であり、総額は約10億6,700万円となっている。</p>
吉村委員	<p>給付をスピードアップする方法はないのか。</p>
産業創造振興課長	<p>給付案件について調べたところ、提出書類の記載ミス、記載漏れの件数が相当数あった。既に給付した案件は、不備がない書類を提出した方で、迅速に給付することができている。未給付の方については、書類不備によるやりとりを何度もすることで給付が遅れている。</p> <p>経営状況が大変であり、早めに給付を受けてもらいたいと思っていることから、スピード感を持って対応していきたい。</p>
吉村委員	<p>飲食店が回復しないことには運転代行業も回復しないと思われるが、2月定例会で採択となった、運転代行業者の事業継続への支援に関する請願について、現在の検討状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>4月の運転代行業の業況について、以前の半分も戻っていないという話を聞いている。事業復活支援金によるサポートを第一に考え、現在注力しているところである。今後については、状況を確認しながら、事業者が希望を持って事業を続けていけるような方策を考えていきたい。</p>
吉村委員	<p>新規事業の次世代自動車参入促進プロジェクト事業費の詳細はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業技術イノベーション課長	<p>2035年までに乗用車の新規販売で電気自動車を100%にする政府の方針に基づき、メーカー各社が様々な電気自動車の計画を進めている。県内の自動車関連企業は、電動化で使用されなくなる、エンジンやトランスミッション等の部品を製造する企業が比較的多いため、EV化への転換を支援するのが当該事業である。</p> <p>具体的には、企業振興公社に陣頭指揮をとるプロジェクトマネージャーを配置し、プロジェクトマネージャーのもと、県、工業技術センター、産業支援機関等が連携をとり、企業のEV化への対応状況を把握するとともに、メーカー側が必要とする技術動向や市場動向を調査し、戦略を立てていく。戦略に基づき新たに必要となる技術については、工業技術センターの次世代自動車関連技術に特化した共同研究事業の支援制度で対応する。一方、市場に打って出ること必要となるため、サプライヤーに向けた商談会、又は各企業を呼んで現場を見ながらの商談会を開催して支援していく。</p>
奥山委員	<p>事業継続応援給付金と飲食業等緊急支援給付金の実績はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>事業継続応援給付金は全業種が対象であり、実績は1万312件で、給付額が13億8,710万円である。</p> <p>飲食業等緊急支援給付金は業種が酒類を提供する飲食店、カラオケボックス、酒類卸売業、洗濯業、労働者派遣業及び運転代行業の6つの業態であり、実績は2,827件で、給付額が5億9,030万円である。</p>
奥山委員	<p>飲食業等緊急支援給付金について、夜間営業店以外も支援対象にしてほしいという要望が出されているが、これに対する考えはどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>この度の飲食業等緊急支援給付金は通常の営業で21時を超えて酒類を提供している事業者が対象で、営業を制限することに対する給付金である。そのような意見があることを踏まえて今後検討していきたい。</p>
奥山委員	<p>モンテディオ山形の新スタジアムが天童市に決まったが、県の対応はどうか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>モンテディオ山形では、天童市の県総合運動公園の特設駐車場を新スタジアムの建設予定地として選定した。この建設予定地が県有地であることから、県としては、モンテディオ山形は県民に元気を与えてくれる存在であり、県のPRや経済活性化に資するプロスポーツチームであること、公園利用者が不便にならないよう駐車場が確保されることを踏まえ、土地の使用について協力する旨の回答を行ったところである。</p> <p>新スタジアムの建設については今回建設する場所が決まったが、今後、事業の枠組みや資金の調達方法等、具体的にどのように進めていくかについて、株式会社モンテディオ山形と新スタジアム推進事業株式会社が中心になって検討が行われると思われ、県としてはその検討内容を確認していく。</p>
奥山委員	<p>スポーツコミッションの取組みとスポーツ合宿について、コロナ禍で2年間ほぼ活動がない状況と思われるが、実績はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化スポーツ 振興課長	<p>県のスポーツコミッションは平成30年10月に設立しており、これまで地域資源を生かしたスポーツツーリズム等のスポーツを核とした支援として、ホームページ等を活用した県内スポーツ施設の情報提供を行うとともに、合宿や交流事業に対する補助事業等を実施している。</p> <p>合宿誘致の実績としては、令和3年度は新型コロナの影響で合宿実施団体の件数が伸び悩んだが、設立から3年間で41団体、学生や企業の陸上部、バスケット等が中心となり来県して合宿をしてもらっている。このうち学生のスポーツ合宿誘致件数は25団体となっている。</p>
奥山委員	<p>スポーツ合宿はかなりの経済効果が見込まれ、一度来るとリピーターになることも考えられることから、県に合宿に来てもらうために営業活動が重要と考えるがどうか。</p>
文化スポーツ 振興課長	<p>県内でのスポーツ合宿は地域住民との交流促進や経済効果も見込まれ、地域の活性化に資するものと考えている。合宿等に活用してもらえるよう、PRに力を入れて取り組んでいる。具体的には市町村が所有するスポーツ施設をホームページ上で掲載し、所在地別、地域別、スポーツ種目別で検索できるよう、利用者側がわかりやすく、使いやすい仕組みにしている。併せて県内のスポーツ施設を利用して、又は県内の宿泊施設に宿泊して合宿を実施する団体に対し、市町村と連携して補助を行っている。</p> <p>ホームページや各種媒体を活用したPR等の情報発信を継続していくとともに、合宿実施に向け大学、企業等の団体等に対して誘致活動を行い、県内におけるスポーツ合宿の拡大に取り組んでいきたい。</p>
奥山委員	<p>例えば、学生のUIターン就職促進の協定を結んでいる大学や就職フェアで営業を行うことなどが考えられる。ぜひ積極的に取り組んでほしいと考えるがどうか。</p>
文化スポーツ 振興課長	<p>協定を結んでいる大学や実績のある企業等への働きかけも含め、県内でのスポーツツーリズムとしてのスポーツ合宿と誘致に向けて市町村とも連携して取り組んでいきたい。</p>
星川委員	<p>やまがた冬割キャンペーン及びやまがた春旅キャンペーンの実績はどうか。</p>
観光復活戦略 課長	<p>4月18日時点の販売状況は、宿泊数は約12万3,000人泊で、予算に対する進捗率は約50%である。4月からは対象を県民だけではなく東北各県、新潟県及び北海道に拡大して実施しており、利用は増えている。4月に入ってから特に宮城県から観光客が入ってきていると聞いている。</p>
星川委員	<p>国ではゴールデンウィーク期間の県民割は対象外としているようだが、県としての対応はどうか。</p>
観光復活戦略 課長	<p>国から期間を1ヶ月延長するという発表があったが、ゴールデンウィーク期間については需要が見込めることもあり、国の方針としては適用させないという話であるため、県においても同様の考え方に立ち、ゴールデンウィーク期間は、県民割は使わない方針である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	ゴールデンウィーク期間中も県民割を使えるようにしてはどうか。
観光復活戦略課長	<p>当該県民割については、国からの交付金を財源とし、国の制度に則って実施しており、東北各県、新潟県及び北海道にも確認したが、国と同様のやり方で取り組むということであったため、本県もそのやり方で取り組むものと考えている。</p> <p>今後の中長期的なことになるが、当該県民割が終わった後に、政府によるG o T oトラベルキャンペーンが予定されている。さらにその後に県版G o T oトラベルキャンペーンを実施するスケジュールになっており、切れ目なくキャンペーンを展開していくという考え方になっている。今後そういった機会もあるため、観光需要喚起策のやり方については検討していきたい。</p>
小松副委員長	<p>ゴールデンウィーク期間の除外については各県独自の対応判断に委ねるとの報道があったが、県の独自判断と言いつつも、国からの予算が使えないため、県単独の予算を活用するということか。</p>
観光復活戦略課長	<p>今取り組んでいる県民割については、国が定めたルールに基づいて実施しており、交付金は使えないため、県が独自に実施する場合は、別途財源の確保が必要になってくる。</p>
星川委員	<p>外国クルーズ船の本県への寄港状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>平成29年度に初めて外国クルーズ船の酒田港への寄港があり、30年度は3回、令和元年度は5回と伸びてきている状況にあったが、コロナ禍になり、2年度と3年度の寄港はなかった。4年度については、何度か酒田港に寄港する計画はあり、一部販売が開始される予定であったが、ウクライナ情勢や海外渡航制限緩和の見通しが現段階で立っていないこともあり、全て中止となっている。</p>
星川委員	<p>令和5年度及び6年度を見据えて計画すべきと考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>クルーズ船は決定から実際に寄港するまで1～3年後になるため、継続して誘致活動を行わなければならない。令和4年度は日本にいる船会社の責任者に酒田に来て県内の状況を見てもらい、ウクライナ情勢が落ち着いたら海外からも船会社の責任者に来てもらい、途切れることのないよう誘致活動を継続していきたい。</p>
星川委員	<p>ロシアに対する経済制裁による県内企業への影響はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>県の貿易実態調査によると、令和2年にロシアとの貿易実績があった県内企業は13社あったが、直近の状況としては、取扱品目がロシアに対する輸出入の禁止措置の対象に該当するなど、ロシアへの経済制裁に伴い具体的な支障が生じたとの声は今のところ聞いていない。一方で、これらの企業からは、物流の停滞に伴う原材料等の輸入への影響や国民感情に配慮してロシア向けの輸出を控える可能性等、今般の情勢に起因する影響が、今後具体的に発生することを懸念する声がある。県としては、これらの情勢について引き続き注視するとともに、国際経済振興機構、ジェットロ山形等</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>の関係機関と連携して対応していきたい。</p> <p>県内企業への直接の影響は無いようだが、宮城県塩釜市では水産加工品が入ってこないようであり、仮に影響を受け倒産した場合、取引している県内企業への波及の可能性はあると思われるため、二次的な影響も含めて注視してほしい。</p>
小松副委員長	<p>現在円安が進んでいる状況にあり、長期化するという予測がなされているが、県内企業への影響をどのように把握しているか。</p>
貿易振興主幹	<p>県の貿易実態調査において特に輸出入額の大きい企業へ聞き取りを行ったところ、輸出額上位の企業から、今後輸出量が増える可能性があることを示唆する声があった。一方で、輸入額上位の企業からは、原材料を輸入する際の調達コストが上昇しており厳しい状況であるといった意見もある。県としては国際経済振興機構、ジェトロ山形等の支援機関と連携し、個々の企業の貿易構造や具体的なニーズに沿って県内企業の貿易振興に取り組んでいく。また、為替レートの変動が今後県内企業の貿易に及ぼす影響についても、引き続き注視していく。</p>
小松副委員長	<p>今回の円安については、円安になる前に、燃料、材料等の価格高騰に加え、円安による材料調達のコストが上がってしまったという構造である。さらにウクライナ情勢も重なり、下請企業が多い本県では、企業の収益が小さくなるといった悪い円安が進んでいると考えるがどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>今回の円安については、原材料調達のコストが上がっているという問題のみではなく、従来から続いていた燃料の高騰、ウクライナ情勢といった複合的な要因が一举に作用している状況にあると承知している。この状況が今後どの程度続くのか不透明なことから、県の貿易実態とも照らし合わせながら、しっかりと状況把握に努めていきたい。</p>
小松副委員長	<p>物価高だけでなく、円安の影響による対応にも予算を活用した県独自の支援策を講じていくことが重要と考えるがどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>今後どのようなサポートが可能か検討していきたい。</p>
小松副委員長	<p>電気料金が高騰しているが、製造業でも鉄を扱うところは溶接等で電気を大量に使うと考えられるが、電力の調達環境は産業に直結するため、国への働きかけが必要と考えるがどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>製造業の電気料金についての聞き取りをしているが、どの企業からも電気料金の値上げ、又は輸送費等も含めた燃料費の高騰については何とかしてほしいという要望がある。しかし、県の支援メニューの中で直接支援できるものがないこともあり、県としては、原材料費又は燃料費について、地方の中小企業が経営を維持していけるような対策をとってもらえるよう政府へ提案を行うとともに、県単独での対応についても検討していきたい。</p>
小松副委員長	<p>原油等の燃料に対しては、税金を注入して価格を抑える制度を実行して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業労働部長	<p>おり、電力においても同じ考えが持てるのではないかということも含め、県の状況を踏まえて、前向きかつ具体的な提案を政府に行っていくべきと考えるがどうか。</p> <p>県内企業がしっかりと経営していけるように環境を整備していくことは県の努めであるため、どういうことができるのか、状況をしっかりと把握し、関係機関と連携して対応していきたい</p>